

特別勘定運用部
2026年6月8日

先週のポイント

株式市場は、エスビディアの新製品発表などを受けてAI関連銘柄を中心に一時上昇したが、週末の米雇用統計を受けて下落に転じた。債券市場では、国内金利が横ばいとなる一方で、米雇用統計が労働市場の改善を示唆する結果となったことからFRBの年内利上げ観測が高まり、海外金利が上昇。為替市場では円安ドル高が進行した。

	2026年3月末	4月30日	5月29日	6月5日	(昨年度末~) 2026年3月末比	(前々月末~) 4月30日比	(前週末~) 5月29日比
日経平均株価 (円)	51,063	59,284	66,329	66,588	30.4%	12.3%	0.4%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,727	3,957	3,949	12.9%	6.0%	-0.2%
NYダウ (ドル)	46,341	49,652	51,032	50,866	9.8%	2.4%	-0.3%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,209	7,580	7,383	13.1%	2.4%	-2.6%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	24,892	26,972	25,709	19.1%	3.3%	-4.7%
ユーロストックス (ポイント)	595	630	649	648	8.9%	2.9%	-0.1%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,112	4,068	4,027	3.5%	-2.1%	-1.0%
円/ドル (円)	158.72	156.59	159.27	160.29	1.0%	2.4%	0.6%
円/ユーロ (円)	183.38	183.70	185.67	184.66	0.7%	0.5%	-0.5%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1731	1.1658	1.1520	-0.3%	-1.8%	-1.2%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	105.07	87.36	90.54	-10.7%	-13.8%	3.6%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.53	2.67	2.67	0.32	0.15	0.01
米国10年国債 (%)	4.32	4.37	4.44	4.53	0.21	0.16	0.09
ドイツ10年国債 (%)	3.00	3.04	2.94	3.04	0.03	0.00	0.10
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.86	3.65	3.80	-0.11	-0.06	0.15
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.50	3.35	3.48	-0.03	-0.02	0.12
フランス10年国債 (%)	3.72	3.69	3.55	3.69	-0.03	0.00	0.14

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 まちまち
AI需要への期待感から半導体関連株を中心に株価が上昇し、主要株価指数は一時最高値を更新したが、その後、米国とイランの軍事衝突が再び激化したことで株価は下落し、日経平均株価は前週末比259円上昇の66,588円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	銀行業	5.7%
	2	海運業	5.5%
	3	証券業等	3.2%
	4	電気機器	2.3%
	5	ガラス・土石製品	2.1%
(下位)	1	医薬品	-5.7%
	2	輸送用機器	-5.1%
	3	建設業	-3.9%
	4	空運業	-3.9%
	5	繊維製品	-3.6%

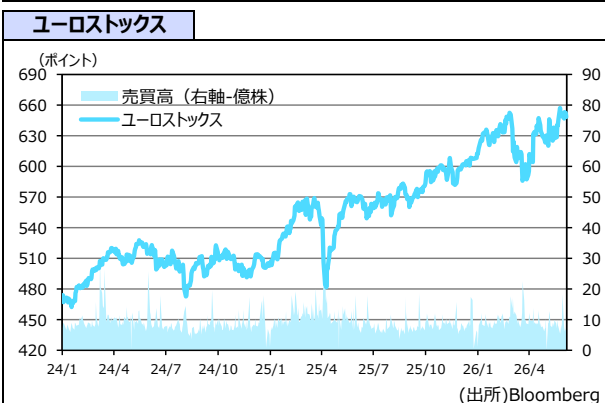
(出所)Bloomberg

米国株式 下落
AI関連銘柄が買われたことや原油相場下落を背景に、主要3指数は一時最高値を更新したが、雇用統計で労働市場の改善が示され、年内の利上げ観測が台頭したことで、ハイテク株を中心に下落した。ダウ工業株30種平均は前週末比166ドル下落の50,866ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	2.5%
	2	ヘルスケア	2.3%
	3	不動産	1.5%
	4	金融	1.3%
	5	生活必需品	0.9%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-6.2%
	2	情報技術	-5.4%
	3	コミュニケーションサービス	-3.9%
	4	素材	-1.2%
	5	公益事業	-0.3%

(出所)Bloomberg



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 | ほぼ横ばい

財務省が実施した10年債入札の結果が投資家の需要の高さを示したことで、幅広い年限の債券が買われる場面があったものの、原油高を通じたインフレ懸念が相場の重荷となり、週間で横ばいとなった。

米国金利 | 金利上昇

中東情勢の不透明感を背景に債券が買われる局面はあったものの、5月米雇用統計などで市場予想以上に強い雇用情勢が示されたことで、年内の利上げ観測が台頭し、金利は上昇した。

為替 | 円安ドル高

原油価格の上昇を受けて日本の貿易収支悪化懸念が高まったことなどから円安ドル高となった。週半ばには高市首相が投機的な取引が為替相場に大きな影響を与えることへの懸念を示し、一時円高となったが、FRBの利上げ観測が高まったことで160円台前半まで円安が進んだ。

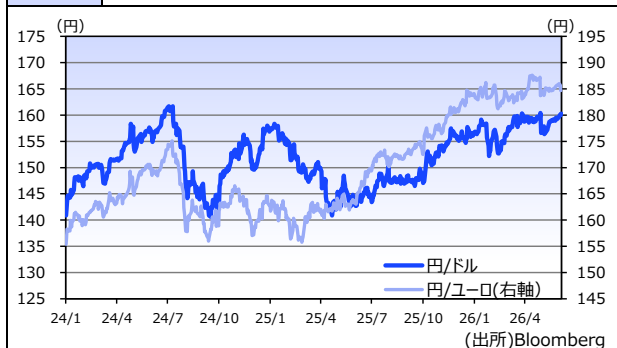
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/1	中	5月 製造業PMI	51.3	51.8	○
	米	5月 ISM製造業景況指数	53.0	54.0	○
6/3	米	5月 ADP雇用統計（千人、前月比）	120	122	○
	米	5月 ISM非製造業景況指数	53.8	54.5	○
6/4	米	新規失業保険申請件数（千人）	215	225	×
6/5	米	5月 非農業部門雇用者数変化（千人）	88	172	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



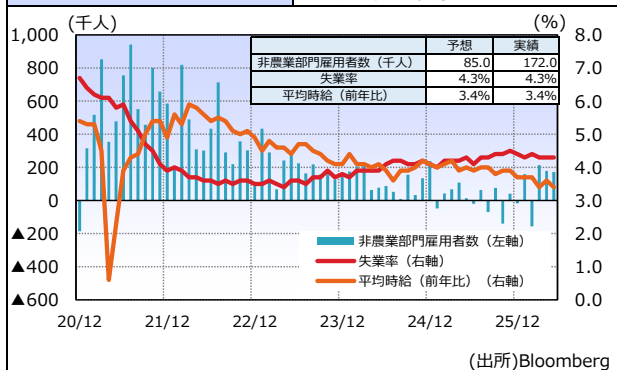
為替



5月 米・ISM景況指数 ~ 製造業は約4年ぶりの高水準

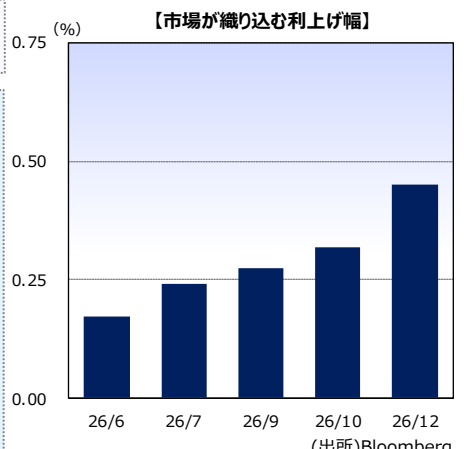


5月 米・雇用統計 ~ 雇用者数は市場予想を大きく上回る



植田日銀総裁 講演 ~ 市場では6月利上げの見方が強まる

- ▶ 日銀の植田総裁は、3日に講演を行った。15・16日に金融政策決定会合を控えるなかで、注目度の高いイベントであった。
- ▶ 植田総裁は講演で、中東情勢を巡る先行き不透明感が高いなかでも、経済の下振れリスクに比べて物価の上振れリスクが高い場合には、「利上げの是非についてしっかりと議論する必要がある」と述べ、6月利上げに前向きな姿勢を示した。
- ▶ さらに、これまでの利上げを踏まえても、現在の金融環境は依然として緩和的であると、利上げが後手に回ること、景気や金融市場に大きな負荷をかけることへの懸念を強調した。
- ▶ また、大規模金融緩和の正常化の一環として進めている国債買い入れの減額については、「国債市場は本来期待される機能を取り戻しつつある」と評価し、買い入れ減額を議論する方針を示した。
- ▶ 前回4月の金融政策決定会合では、3人の審議委員が利上げを主張したほか、足元でも複数の審議委員から利上げに前向きな発言が出ている。こうした状況を踏まえると、6月の金融政策決定会合で利上げが行われる可能性は高く、市場の関心は利上げのペースやターミナルレートに移りつつあるものとする。



今後の見通し

米国利上げへの警戒感は強く、軟調な株価推移を想定

・米国が中東和平に向けた働きかけを強めていることは好材料ではあるものの、先週の米雇用統計が市場予想を上回る結果となったことなどから、FRBの年内利上げ観測が強まっており、利上げへの警戒感からまずは軟調な株価推移を想定する。特に、今週の米消費者物価指数や米生産者物価指数の結果を受けて、米国のインフレ懸念が高まれば、もう一段の株価下落につながる可能性がある。

・また、10・11日のECB政策理事会では利上げが見込まれており、今後の利上げについて積極的な姿勢が示された場合には、日米の金融政策にも影響を及ぼす可能性があり、警戒が必要なものとする。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/8	日	4月 貿易収支（十億円）	395.7(実績)
	日	5月 景気ウォッチャー調査（現状）	41.3
6/9	日	5月 景気ウォッチャー調査（先行き）	40.1
	米	5月 中古住宅販売件数（百万件）	4.06
6/10	中	5月 貿易収支（十億ドル）	92.60
	米	5月 消費者物価指数（前月比）	0.5%
6/11	欧	ECB理事会	-
6/12	欧	ラガルドECB総裁発言	-
6/12	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	46.0

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
 - ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
 - ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
 - ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■手数料率表

		総合口	第2総合口	第3総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型	※1 米国株 ロング ショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パナソニック型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パナソニック型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特別」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
 東京都千代田区有楽町1-13-1
 電話 03（3216）1211（大代表）